



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

平成30年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	44,357	2.5	4,015	29.2	4,243	27.3	2,892	28.8
29年12月期第2四半期	45,514	15.8	5,668	31.9	5,834	35.9	4,061	40.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,876百万円 (32.1%) 29年12月期第2四半期 4,235百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	78.50	77.97
29年12月期第2四半期	110.50	109.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	90,295	35,820	37.1
29年12月期	95,247	34,512	32.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 33,485百万円 29年12月期 31,032百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		29.00	54.00
30年12月期		27.00			
30年12月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,500	7.2	10,800	6.0	11,300	5.1	7,900	3.3	214.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	36,859,400 株	29年12月期	36,849,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期2Q	8,724 株	29年12月期	70 株
-----------	---------	---------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	36,848,479 株	29年12月期2Q	36,749,387 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(平成30年12月期2Q 8,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成30年12月期2Q 1,473株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。

当社は、平成30年8月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴い輸出が底堅さを維持するなか、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移する等緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策の各国経済への影響が懸念され景気の先行きに不透明感が広がりました。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が前年に引き続き順調に推移するなか、原油及びナフサの価格高騰を背景に原燃料価格が上昇したことを受け製品販売価格の値上げを着実に実施しましたが、隔年で実施する大規模な定期修繕に伴い販売を抑制したことに加え、修繕費等の設備維持費用が増加したこと、円高により輸出取引の利幅が縮小したこと等の要因により、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高443億57百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益40億15百万円（前年同四半期比29.2%減）、経常利益42億43百万円（前年同四半期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億92百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、原料価格の上昇を受けた製品販売価格の値上げを着実に実施しましたが、大規模な定期修繕に伴い販売数量が減少したこと等により、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高212億97百万円（前年同四半期比0.4%減）、売上総利益28億98百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

機能性材料は、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要が前年に引き続き旺盛でしたが、大規模な定期修繕に伴い販売数量が減少したことや、一部の製品において円高により輸出取引の利幅が縮小したこと等により、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高169億47百万円（前年同四半期比8.6%減）、売上総利益48億34百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

電子材料は、原料価格の上昇や円高により輸出取引の利幅が縮小しましたが、国内外の半導体等向け需要が前年に引き続き堅調に推移したこと等により、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高57億85百万円（前年同四半期比10.2%増）、売上総利益15億5百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

その他は、売上高3億26百万円（前年同四半期比4.3%減）、売上総利益53百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は457億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億83百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が37億34百万円、受取手形及び売掛金が14億18百万円、たな卸資産が4億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は445億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1億49百万円減少しましたが、有形固定資産が16億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は902億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億52百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は388億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億73百万円減少いたしました。これは主に、未払金が10億14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が24億82百万円、未払法人税等が15億52百万円、修繕引当金が15億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は155億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が12億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は544億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億61百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は358億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28億92百万円、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加7億46百万円、非支配株主持分の減少11億43百万円及び剰余金の配当10億68百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億34百万円減少し、89億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億54百万円（前年同四半期は38億11百万円の獲得）となりました。これは主に、修繕引当金の減少額14億4百万円、仕入債務の減少額24億61百万円及び法人税等の支払額27億14百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益42億43百万円、減価償却費14億3百万円及び売上債権の減少額14億9百万円により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億89百万円（前年同四半期は20億72百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億11百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億85百万円（前年同四半期は29億88百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億円、配当金の支払額10億69百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億10百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表した通期の業績予想を修正いたしました。

## 平成30年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 ( A )	97,000	10,500	10,800	7,400	200.81
今 回 修 正 予 想 ( B )	101,500	10,800	11,300	7,900	214.38
増 減 額 ( B - A )	4,500	300	500	500	
増 減 率 ( % )	4.6	2.9	4.6	6.8	
(ご参考) 前期実績 (平成29年12月期)	94,661	11,495	11,906	8,167	222.12

## 修正の理由

平成30年12月期通期の連結業績につきましては、第2四半期（累計）において大規模な定期修繕に伴い生産・販売数量減少の影響がございましたが、各事業分野において旺盛な需要及び良好な市況が続いたこと、また、第3四半期以降において機能性材料や基礎化学品の事業分野における当初の計画を上回る販売及び各事業分野における良好な市場環境の継続が見込まれることから、前回発表予想を上回る見通しとなりました。

(注) 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,866	9,132
受取手形及び売掛金	24,642	23,223
商品及び製品	9,172	7,870
仕掛品	336	438
原材料及び貯蔵品	1,585	2,325
繰延税金資産	1,093	1,084
その他	2,470	1,710
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	52,161	45,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,891	30,289
減価償却累計額	△24,030	△24,281
建物及び構築物(純額)	5,860	6,007
機械装置及び運搬具	87,681	88,894
減価償却累計額	△82,518	△82,788
機械装置及び運搬具(純額)	5,162	6,106
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	870	963
その他	5,577	5,662
減価償却累計額	△4,617	△4,259
その他(純額)	959	1,402
有形固定資産合計	30,403	32,030
無形固定資産		
のれん	1,781	1,714
その他	26	79
無形固定資産合計	1,807	1,793
投資その他の資産		
投資有価証券	8,548	8,398
退職給付に係る資産	1,585	1,625
その他	744	671
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,876	10,693
固定資産合計	43,086	44,517
資産合計	95,247	90,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,285	18,802
短期借入金	10,880	10,780
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
コマーシャル・ペーパー	999	999
未払金	2,701	3,716
未払法人税等	2,856	1,303
修繕引当金	1,837	261
その他	997	619
流動負債合計	43,958	38,884
固定負債		
長期借入金	10,450	9,250
繰延税金負債	3,204	3,168
退職給付に係る負債	2,600	2,576
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	—	171
その他	373	272
固定負債合計	16,777	15,589
負債合計	60,735	54,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,772	8,775
資本剰余金	5,272	6,022
利益剰余金	16,072	17,896
自己株式	△0	△26
株主資本合計	30,118	32,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	631
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	131	117
退職給付に係る調整累計額	72	68
その他の包括利益累計額合計	914	817
非支配株主持分	3,479	2,335
純資産合計	34,512	35,820
負債純資産合計	95,247	90,295

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	45,514	44,357
売上原価	34,533	35,064
売上総利益	10,981	9,292
販売費及び一般管理費		
運送費	1,858	1,777
その他	3,454	3,499
販売費及び一般管理費合計	5,312	5,277
営業利益	5,668	4,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	223
持分法による投資利益	92	120
その他	189	144
営業外収益合計	378	488
営業外費用		
支払利息	71	47
固定資産処分損	94	162
その他	45	49
営業外費用合計	212	259
経常利益	5,834	4,243
特別利益		
補助金収入	206	—
特別利益合計	206	—
税金等調整前四半期純利益	6,041	4,243
法人税等	1,912	1,269
四半期純利益	4,128	2,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,061	2,892



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,128	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△81
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△15	△13
退職給付に係る調整額	5	△3
その他の包括利益合計	107	△97
四半期包括利益	4,235	2,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,168	2,795
非支配株主に係る四半期包括利益	67	81

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,041	4,243
減価償却費	1,575	1,403
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43	△64
修繕引当金の増減額(△は減少)	220	△1,404
受取利息及び受取配当金	△97	△223
支払利息	71	47
持分法による投資損益(△は益)	△92	△120
補助金収入	△206	—
売上債権の増減額(△は増加)	△722	1,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	303	449
仕入債務の増減額(△は減少)	△818	△2,461
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184	657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33	△554
その他	△589	△320
小計	5,509	3,123
利息及び配当金の受取額	190	391
利息の支払額	△72	△45
補助金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△1,916	△2,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,711
投資有価証券の取得による支出	△1,050	△2
その他	30	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△1,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,109	△100
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,999	△0
長期借入れによる収入	14,650	—
長期借入金の返済による支出	△30,850	△1,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△26
配当金の支払額	△1,823	△1,069
非支配株主への配当金の支払額	△62	△67
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△410
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,269	△3,734
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	12,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,064	8,932

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は26百万円、株式数は8千株であります。